

# 県

11  
する予定で、馬英九総統ら台湾政府自派との面談交渉も進めている。  
(加藤祐一)

# 知

界が大挙して海外視察するのは初めて。  
台湾に中国と自由貿易

構成し日本と経済や技術交流を進めている民間組織「台E産業技術合作促進会」が、台湾に中国と自由貿易

に生きていけない」とし、TPPは国益を損なうと強調した。

鈴木教授は水田農業について「日本で大田圃といてもせいぜい2倍。オーストラリアは1区画100畝。土地条件の差は決定的で、ともに競争できる相手ではない」と分析。米国の農業については「農家の所得を補償することで、米価を安くし世界4位のコメの輸出国になり得ている。稲作農家の所得の60%が財政負担。日本は平均約15%と違いを説明した。

日本の農業が海外に対して閉鎖的だとする経済界からの指摘には「農産物の高関税品目はコメや乳製品など1割程度。先進国で最も低い食料自給率をみても、日本は最も開国した国といえる」と反論。TPPによる経済効果2・4兆〜3・2兆円という内閣府の試算については「水田のダム機能、地域コミュニティなど農業の多面的機能の喪失額を換算すれば、効果はマイナスになる」と語った。

## 農業「6次化」探る

### 県立大で 生産者ら実例紹介 水田大会

「元氣な福井の水田農業」推進大会は10日、永生産法人の代表者らが自ら平寺町の県立大交流センターの取り組みを紹介しながら、6次産業化を中心として開かれた。パネルから、6次産業化を中心として開かれた。パネルから、6次産業化を中心として開かれた。



農業経営をテーマにパネルディスカッションした「元氣な福井の水田農業」推進大会＝10日、永平寺町の県立大交流センター

「元氣な福井の水田農業」推進大会は10日、永生産法人の代表者らが自ら平寺町の県立大交流センターの取り組みを紹介しながら、6次産業化を中心として開かれた。パネルから、6次産業化を中心として開かれた。

## 水田規模に差 日本不利 「TPPは国益損なう」

東大院・鈴木教授講演



「TPPと日本農業」と題して講演する東大大学院の鈴木教授

いる三留生産組合(同市)の後藤基栄代表理事は「人が作らないものを作るという視点がこだわり」の原点と、6次産業化のポイントを語った。移動販売車で自家農産

物をジュースやスープにして販売している藤井和代さん(あわら市)は「売場と時間を自分で選べるのがメリット」と話した。コーディネーターを務めた県立大の北川太

教授は「6次化で若者、女性が農業に入りやすくなる。地域経営の視点がある」と話した。水稲と園芸を組み合わせた農業経営についても

議論。ミナイトマトの生産を始めたファーム東陽(鯖江市)の竹内康平さんは「定植、収穫時期が強い農業」を生む。それを関係者のネットワークで全国に発信してほしい」と期待感を口に

一方、「TPPはだめだが前向きな議論は必要」とし、「日本の農業は規模が小さいためコストがかかる。だが、徹底的にモノが違つたら高くても食べたいという、消費者と生産者のつながりが強い農業」を生む。それを関係者のネットワークで全国に発信してほしい」と期待感を口に

「元氣な福井の水田農業」推進大会で、東大大学院の鈴木宣弘教授(農業経済学)が「TPP(環太平洋連携協定)と日本農業」と題して講演。鈴木教授は「日本の水田農業の規模拡大は地形的に限界があり、オーストラリアや米国に価格で勝てるわけがない。これ以上食を海外に依存すれば、多くの国が穀物輸出を禁止した。2008年のような世界的な食料危機が起こったとき

日本の農業が海外に対して閉鎖的だとする経済界からの指摘には「農産物の高関税品目はコメや乳製品など1割程度。先進国で最も低い食料自給率をみても、日本は最も開国した国といえる」と反論。TPPによる経済効果2・4兆〜3・2兆円という内閣府の試算については「水田のダム機能、地域コミュニティなど農業の多面的機能の喪失額を換算すれば、効果はマイナスになる」と語った。

一方、「TPPはだめだが前向きな議論は必要」とし、「日本の農業は規模が小さいためコストがかかる。だが、徹底的にモノが違つたら高くても食べたいという、消費者と生産者のつながりが強い農業」を生む。それを関係者のネットワークで全国に発信してほしい」と期待感を口に